

令和3年経済センサス-活動調査の結果報告（速報）

1 調査の概要

（1） 調査の目的

全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団資料を得ることを目的としている。

（2） 沿革

経済センサスは、我が国の経済活動を同一時点で網羅的に把握する統計調査として、事業所・企業統計調査などの大規模調査を見直し創設された。

事業所及び企業の基本的構造を明らかにする「経済センサス-基礎調査」と、経済活動の状況を明らかにする「経済センサス-活動調査」の二つから構成されている。

経済センサス-基礎調査は、平成21年7月、平成26年7月、令和元年6月～令和2年3月に実施。経済センサス-活動調査は、平成24年2月、平成28年6月、令和3年6月に実施。

（3） 調査日

令和3年6月1日

（4） 調査の対象

調査日現在、国内に所在する全ての事業所、企業。ただし、日本標準産業分類に掲げる産業のうち、次に属する事業所及び国、地方公共団体の事業所は調査対象外とした。

- ・大分類A－農業、林業に属する個人経営の事業所
- ・大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ・大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- ・大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

※事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ・一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること
- ・従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること

（5） 調査の方法

事業所及び企業の規模に応じて、調査員による調査と国、都道府県、市による調査に分けて行った。

① 調査員による調査

単独事業所及び新設事業所については、調査票の配布は調査員が行い、収集は調査員による回収、オンライン又は郵送により行った。

② 直轄調査（国、都道府県、市による調査）

国内に支所（支社・支店）を有する企業については、その本所（本社・本店）となる事業所に対して、調査票の配布は国が郵送により行い、収集は国、都道府県、市がオンライン又は郵送により行った。

また、特定の単独事業所については、調査票の配布は国が郵送により行い、収集は国がオンライン又は郵送により行った。

2 経済センサス-活動調査の兵庫県の結果概要

経済センサス-活動調査に関する兵庫県の結果は以下のとおり。なお、「事業所数」「従業者数」は、民営事業所の事業所数及び従業者数を表す。

(1) 事業所数・従業者数の状況 (表1)

**事業所数は、199,966 事業所 (全国 8 位)。
従業者数は、2,194,727 人 (全国 7 位)。**

令和3年6月1日現在の事業所数は199,966事業所(全国8位)で、従業者数は、2,194,727人(全国7位)である。

※事業内容等不詳を含めた事業所数は233,220事業所(全国8位)。

(2) 売上(収入)金額の状況 (表2)

売上(収入)金額は、「製造業」が第1位、「卸売業,小売業」が第2位、「医療,福祉」が第3位。

事業所単位に売上高を調査している産業では、「製造業」が、16,224,680百万円(全国5位)で最も大きく、次いで「卸売業,小売業」が15,770,598百万円(全国8位)、「医療,福祉」が4,997,057百万円(全国8位)となっている。

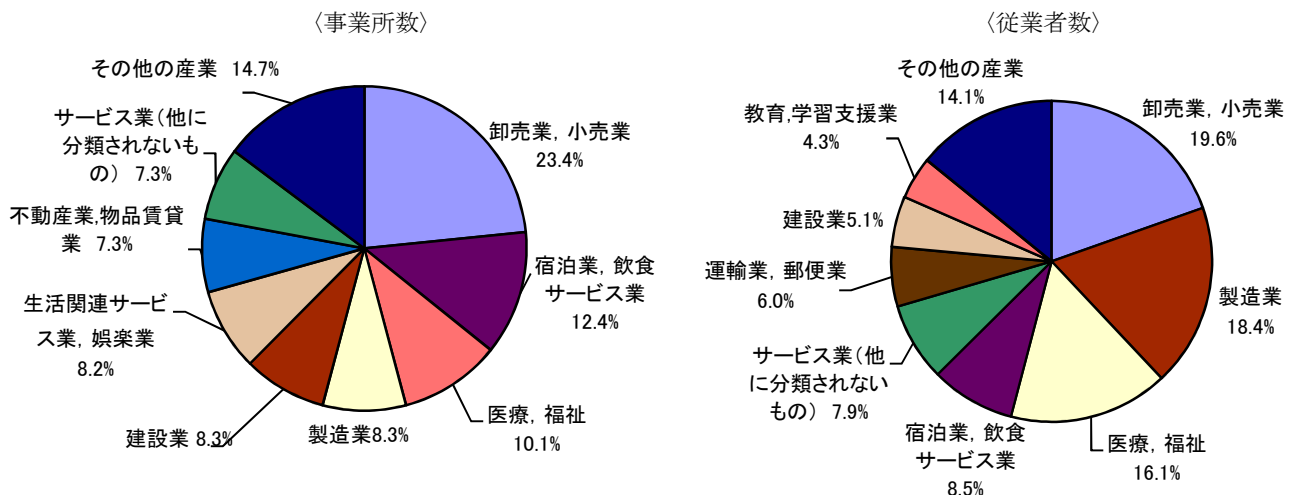
また、全都道府県の売上(収入)金額は、「卸売業,小売業」が最も大きく、次いで「製造業」、「医療,福祉」となっている。

(3) 産業別の状況 (表3)

「卸売業,小売業」が事業所数(構成比23.4%)、従業者数(構成比19.6%)ともに最多。

事業所数を産業別にみると、「卸売業,小売業」が46,876事業所で最も多く、次いで「宿泊業,飲食サービス業」が24,830事業所、「医療,福祉」が20,184事業所、「製造業」が16,530事業所となっており、これらの産業で全体の54.2%を占める。

従業者数を産業別にみると、「卸売業,小売業」が429,136人で最も多く、次いで「製造業」が403,204人、「医療,福祉」が353,309人、「宿泊業,飲食サービス業」が187,252人となっており、これらの産業で全体の62.6%を占める。



(4) 経営組織別の状況 (表4)

個人経営の事業所が全体の35.9%、法人の事業所が同63.6%を占める。

事業所数を経営組織別にみると、「個人経営」が71,728事業所で全体の35.9%、「法人」が127,121事業所で同63.6%となっている。

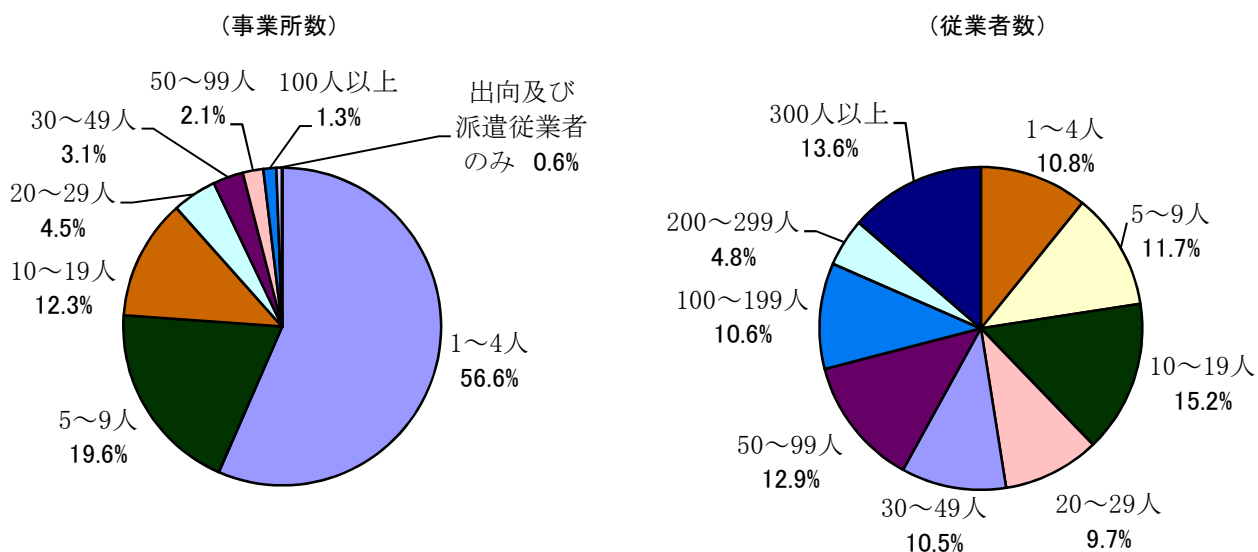
従業者数を経営組織別にみると、「個人経営」が221,798人で全体の10.1%、「法人」が1,968,657人で同89.7%となっている。

(5) 従業者規模別の状況 (表5)

従業者数「5人未満」の事業所が全体の56.6%を占め、同「30人未満」の事業所で全体の93.0%を占める。

事業所数を従業者規模別にみると、「1～4人」規模が113,174事業所で全体の56.6%、「5～9人」規模が39,094事業所で同19.6%、「10～19人」規模が24,648事業所で同12.3%、「20～29人」規模が8,998事業所で同4.5%となっており、「30人未満」規模の事業所が全体の93.0%を占めている。

従業者数を従業者規模別にみると、「1～4人」規模が237,337人で全体の10.8%、「5～9人」規模が257,288人で同11.7%、「10～19人」規模が332,528人で同15.2%、「20～29人」規模が213,840人で同9.7%となっており、「30人未満」規模の事業所の従業者数が全体の47.4%を占めている。

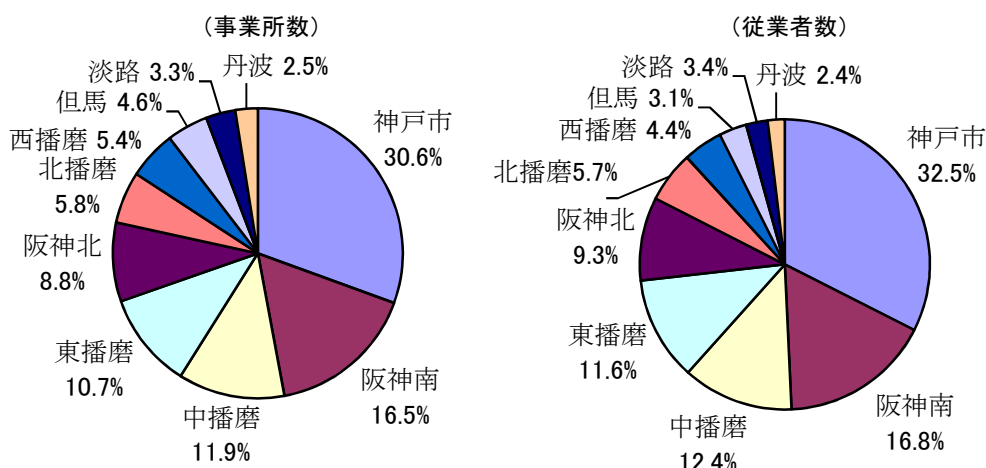


(6) 地域別の状況 (表6)

「神戸市」の事業所数が全体の30.6%を占め、従業者数は32.5%を占める。

事業所数を地域別にみると、「神戸市」が61,124事業所で全体の30.6%を占め、次いで「阪神南地域」が32,951事業所で同16.5%、「中播磨地域」が23,743事業所で同11.9%となっている。

従業者数を地域別にみると、「神戸市」が713,362人で全体の32.5%を占め、次いで「阪神南地域」が368,948人で同16.8%、「中播磨地域」が271,309人で同12.4%となっている。

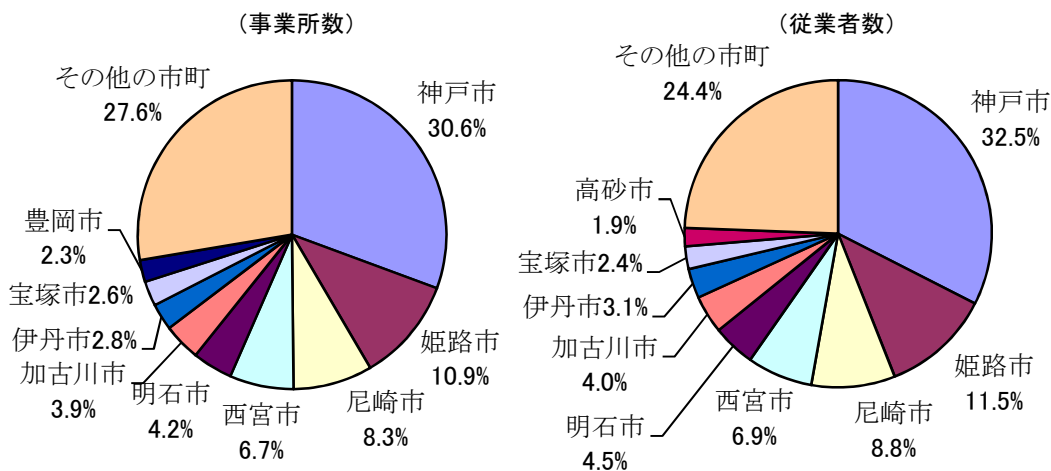


(7) 市町別の状況 (表7)

事業所数、従業者数とも神戸市、姫路市、尼崎市の順に多く、3市の事業所数が全体の49.7%を占め、従業者数は52.8%を占める。

事業所数を市町別にみると、神戸市が61,124事業所で全体の30.6%を占めて最も多く、次いで姫路市が21,842事業所で同10.9%、尼崎市が16,506事業所で同8.3%となっており、これらの3市で全体の49.7%を占めている。

従業者数を市町別にみると、神戸市が713,362人で全体の32.5%を占めて最も多く、次いで姫路市が252,722人で同11.5%、尼崎市が192,932人で同8.8%となっており、これらの3市で全体の52.8%を占めている。



【利用上の注意】

- 1 売上（収入）金額は令和2年1年間、事業所数及び従業者数は令和3年6月1日現在の数値である。
- 2 事業内容等が不詳の事業所は除いて集計した。
- 3 売上（収入）金額については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
- 4 売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握は行っていない。
「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
- 5 売上（収入）金額については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。
<ガイドライン> https://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf
- 6 各項目の表にある%数字は、四捨五入してあるので、合計の数字が100%にならない場合がある。また、「0.0」は、四捨五入による単位未満である。
- 7 地域区分は、次のとおりである。
（神戸市） 神戸市（東灘区、灘区、兵庫区、長田区、須磨区、垂水区、北区、中央区、西区）
（阪神南地域） 尼崎市、西宮市、芦屋市
（阪神北地域） 伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町
（東播磨地域） 明石市、加古川市、高砂市、稲美町、播磨町
（北播磨地域） 西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市、多可町
（中播磨地域） 姫路市、市川町、福崎町、神河町
（西播磨地域） 相生市、赤穂市、宍粟市、たつの市、太子町、上郡町、佐用町
（但馬地域） 豊岡市、養父市、朝来市、香美町、新温泉町
（丹波地域） 丹波篠山市、丹波市
（淡路地域） 洲本市、南あわじ市、淡路市
- 8 この結果報告は、総務省及び経済産業省の速報集計に基づくものであり、後日公表される確報集計結果とは、数字が異なる場合がある。
- 9 令和3年経済センサス - 活動調査では、平成28年の同調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。
このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができないことから、国公表資料と同様に、統計表一覧（表1～7）では平成28年経済センサス - 活動調査結果を「参考」と表章している。集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

【問い合わせ先】

兵庫県企画部統計課 経済統計班 TEL（078）362－4128